

第42期 年度事業報告書

2019年4月1日～2020年3月31日

 **大阪製鐵株式会社**

- 01 株主の皆様へ
- 03 財務ハイライト (連結)
- 05 財務諸表 (連結)
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書
- 06 主なグループ会社(連結対象)の概要
- 07 トピックス
- 08 株式の状況
- 09 会社の概要
- 10 株主メモ



コンプライアンスの強化・充実を図りつつ、 徹底的な省エネルギー対策や生産性向上対策を 引き続き推進し、業界トップクラスの コスト競争力の更なる強化に努めてまいります。

■当期の経営成績

コンプライアンスの徹底や基盤整備に取り組むとともに、現場・現物に根差した操業努力による徹底したコスト削減を一段と推進

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続する中で個人消費をはじめとする内需が緩やかに増加してはいましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下大幅に下押しされ、厳しい状況にあります。

鉄鋼業界につきましても、建築向けや自動車向けをはじめとする製造業向けの国内鋼材需要は低迷し、また海外鋼材市場については鋼片（ビレット）価格の軟化が継続し、全般的に軟調となりました。

当社グループの属する普通鋼電炉業界におきましては、主原料である鉄スクラップ市況が4月以降軟化し続けたものの、主要な需要先である建築・土木向け鋼材需要は低迷し、副原料や主要資材価格等の高止まりにより、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経営環境において、当社グループは2018年3月に策定した『2020年度連結中期計画～新たな飛躍～』に基づき、人と設備を基軸に、重点課題に取り組んでまいりました。

品質・商品力の更なる強化として、大阪事業所堺工場における圧延水冷装置の更新やグループ会社である日本スチール㈱で精整ラインの更新を実施しております。また、更なる省エネルギー・省電力追求の為、大阪事業所堺工場に電気炉溶鋼攪拌能力の向上に資する設備や西日本熊本工場に多機能パーナー等を導入いたしました。これらの取り組みに加え、品質

管理をはじめとするコンプライアンスの徹底、持続的な事業発展を可能とする人材の確保・育成や技能伝承および安全衛生・環境・防災対策等の基盤整備についての諸施策、現場・現実に根差した操業努力による徹底したコスト削減も一段と推進してまいりました。

さらに、成長戦略として展開しておりますPT. KRKATAU OSAKA STEEL（以下、KOS社）につきましても、国内からのビレット供給も含めグループ一貫での連携強化を図り、収益基盤の強化に努めました。しかしながら、インドネシア国内の建設需要の停滞等の影響で鋼材需要が低迷し、当社の連結収益に寄与するには至りませんでした。

また、2018年5月に公表いたしました大阪地区における製造体制の一層の強化を狙いとした大阪事業所 圧延ライン強化対策につきましても、2021年度からの営業生産に向け、新粗圧延機を設置を行なう等、着実に実行しております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は、119万6千トン（前期実績120万2千トン）、売上高は915億9千2百万円（前期実績965億6千9百万円）、経常利益は67億4千6百万円（前期実績68億7千5百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は42億3千1百万円（前期実績41億2千2百万円）となりました。

なお、個別業績におきまして、当社の連結子会社であるKOS社の株式について、実質価額が著しく低下したため、当社個別決算上、減損処理を実施し関係会社株式評価損51億1千3百万円を特別損失に計上しております。当該損失について今期の連結損益に与える影響はありません。

お客様とともに、誠実・安心・成長



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
 当社第42期（2019年4月1日から2020年3月31日）の
 決算を終了いたしましたので、
 ここに営業の概況と諸計算をご報告申し上げます。

OSAKA STEEL REPORT

■当期の配当

年間配当金は1株につき32円50銭

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、主原料のスクラップ価格および主要製品の市況変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、こうした業界にあって経営基盤の長期安定に向けた揺るぎない財務体質の構築を進めるとともに、企業としての資産効率の改善にも努め、企業価値の安定的向上を目指します。

期末配当金予想につきましては1株当たり20円とし、中間配当金12円50銭と合わせた年間配当金は32円50銭とさせていただきます。

なお、次期配当予想につきましては、未定であります。

■今後の見通し

2020年度連結中期計画および大阪事業所 圧延ライン強化プロジェクトを引き続き強力に推進

今後のわが国経済の見通しや世界経済の先行き、当社グループを取り巻く経営環境については、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、非常に不透明な状況となっております。

こうした経営環境ではありますが、引き続き『2020年度連結中期計画～新たな飛躍～』の諸施策の推進に、鋭意努力してまいります。

コンプライアンスの強化・充実に努めつつ、安全衛生・環境・防災リスクの管理強化を進めるとともに、人材育成・技能伝承等の基盤整備および品質・商品力強化を一段と推進してまいります。また、徹底的な省エネルギー対策や生産性向上対策を引き続き推進し、業界トップクラスのコスト競争力の更なる強化に努めてまいります。

加えて、大阪事業所 圧延ライン強化対策につきましても、引き続き強力に推進してまいります。

KOS社につきましては、インドネシア国内においても同感染症が拡大している影響等により、足下、収益環境が悪化しており、今後もその動向に注視しつつ、適宜、必要な対策に努めてまいります。

なお、当社グループの次期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現時点では合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想につきましては、合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

野村 泰介

03 財務ハイライト (連結)

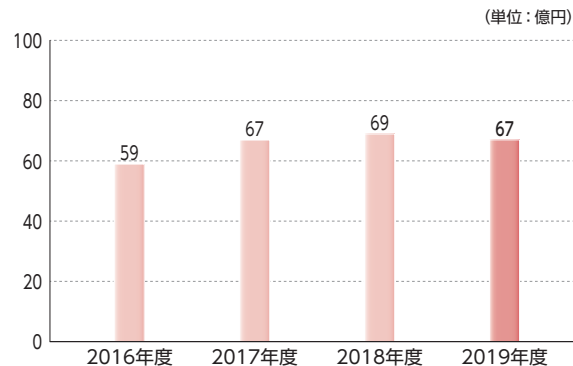
売上高

916億円
前期比 5% 減



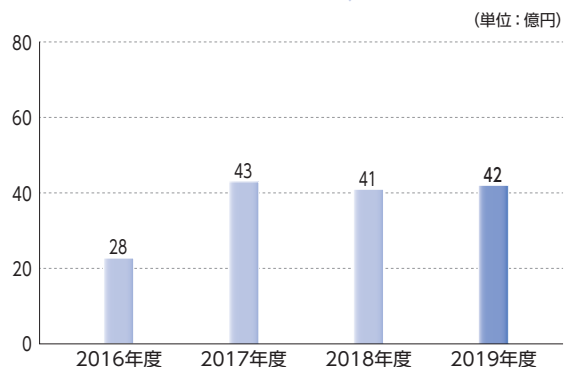
経常利益

67億円
前期比 2% 減



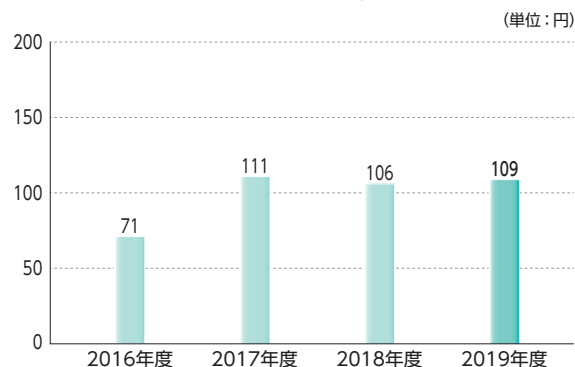
親会社株主に帰属する当期純利益

42億円
前期比 3% 増



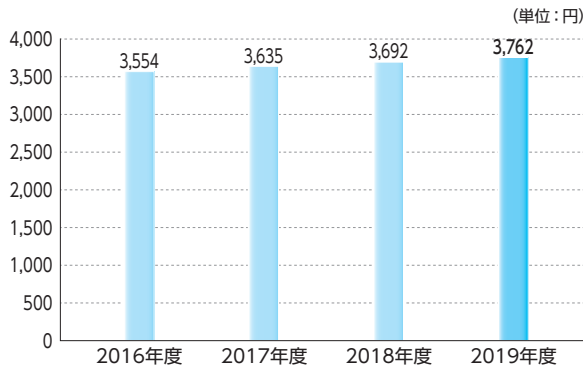
1株当たり当期純利益

109円
前期比 3円 増



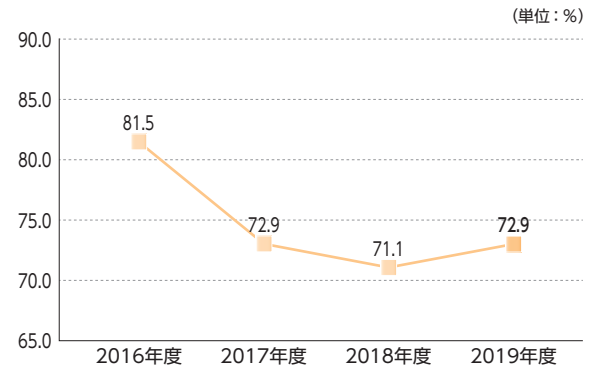
1株当たり純資産額

3,762円
前期比 70円 増



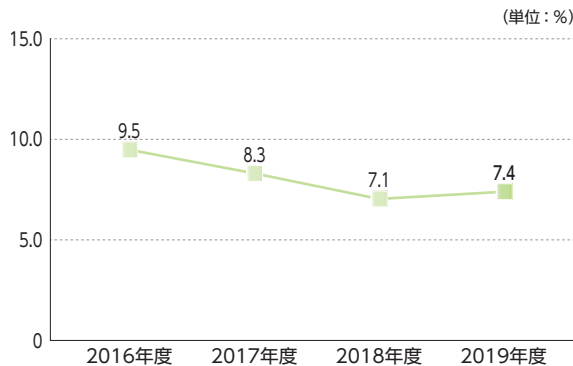
自己資本比率

72.9%
前期比 1.8% 増



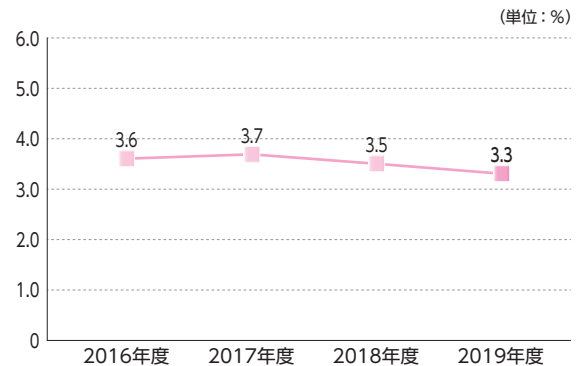
売上高経常利益率 (ROS)

7.4%
前期比 0.3% 増



総資産経常利益率 (ROA)

3.3%
前期比 0.2% 減



2020年度通期業績見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現時点では合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想につきましては、合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

■ 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)	当 期 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	131,252	128,335
固定資産	70,781	72,459
資産合計	202,034	200,794
(負債の部)		
流動負債	39,259	39,189
固定負債	16,699	13,211
負債合計	55,959	52,400
(純資産の部)		
株主資本	143,272	146,355
その他の包括利益累計額	410	81
非支配株主持分	2,391	1,957
純資産合計	146,074	148,394
負債・純資産合計	202,034	200,794

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2019年4月 1 日
至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,074
現金及び現金同等物の増減額 [62,620→74,432]	11,812

(注) 1. 現金及び現金同等物には預け金を含んでおります。
2. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)	当 期 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)
	金 額	金 額
売上高	96,569	91,592
売上原価	82,091	77,025
売上総利益	14,478	14,567
販売費及び一般管理費	7,113	7,119
営業利益	7,365	7,447
営業外収益	819	1,110
営業外費用	1,308	1,811
経常利益	6,875	6,746
特別利益	211	—
特別損失	592	—
税金等調整前当期純利益	6,494	6,746
法人税等	2,744	2,886
当期純利益	3,750	3,859
非支配株主に帰属する 当期純損失 (△)	△ 372	△ 372
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,122	4,231

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

大阪製鐵グループは当社を中心に、関東地区に拠点を置き等辺山形鋼・不等辺山形鋼を製造する東京鋼鐵(株)、平鋼・各種異形鋼を製造する日本スチール(株)、製品の輸送機能を担う大阪新運輸(株)及び西鋼物流(株)、グループの商社機能を担う大阪物産(株)、インドネシア国内唯一の高性能コンバインドミルで中小山形鋼・異形棒鋼を製造する海外子会社PT. KRAKATAU OSAKA STEEL等の各グループ会社で構成され、生産から販売・物流までのトータルな事業体制によって、着実に発展を続けております。

大阪物産株式会社



〒541-0045
大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号
京阪神御堂筋ビル11階
TEL.06-6223-1081 FAX.06-6223-1050

- 資本金 120百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材及び製鋼原材料等の売買

大阪新運輸株式会社



〒590-0901
大阪府堺市堺区築港八幡町1番地
TEL.072-226-6790 FAX.072-226-6792

- 資本金 194百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

東京鋼鐵株式会社 小山工場



〒323-0029
栃木県小山市城北四丁目38番地1
TEL.0285-22-1335 FAX.0285-25-5964

- 資本金 2,453百万円
- 当社の持株比率 90%
- 主要な事業内容 形鋼等の製造販売

日本スチール株式会社



〒596-0013
大阪府岸和田市臨海町11番地
TEL.072-423-5151 FAX.072-439-8357

- 資本金 498百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 平鋼等の製造販売

西鋼物流株式会社



〒869-0417
熊本県宇土市境目町300番地
TEL.0964-22-3404 FAX.0964-22-3856

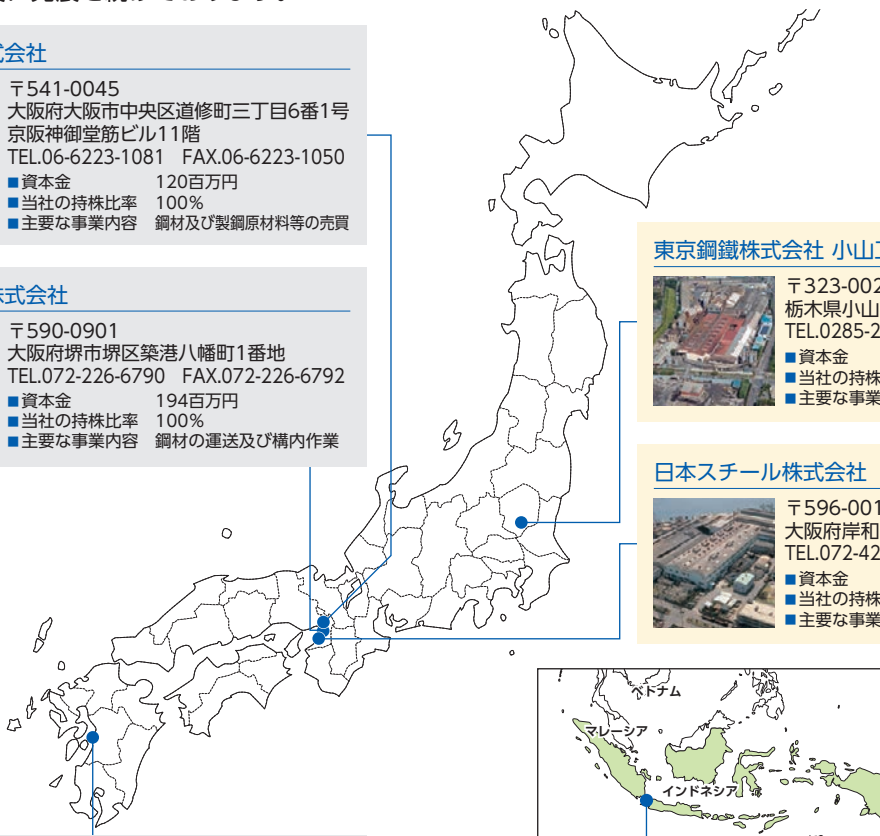
- 資本金 50百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

PT. KRAKATAU OSAKA STEEL (KOS社)



インドネシア共和国
バンテン州チレゴン

- 資本金 70百万米ドル
- 当社の持株比率 80%
- 主要な事業内容 鋼材の製造販売



大阪事業所 圧延ライン強化対策 進捗状況

2018年5月に公表した「大阪事業所 圧延ライン強化対策」につきましては、現在、計画通りに工事を進めております。

この実行により、堺工場への生産傾斜に伴う大阪事業所全体での固定費削減や、堺工場の稼働率・生産性向上と省エネルギー化によるコスト削減、品質対応力の向上等の効果が見込まれています。

本年5月には、昨年11月から建設していた倉庫が新たに完成いたしました。

今後は、予定されている全ての工事を夏頃までに完了させた後、来年度以降の営業生産開始に向け、試運転および品質確性に鋭意取り組んでまいります。



完成した新倉庫

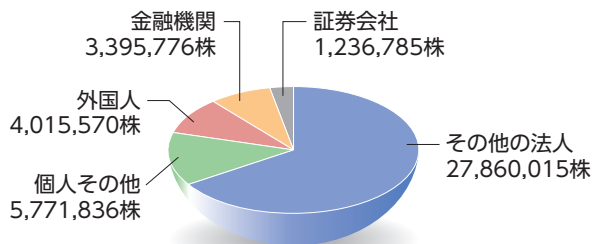
■ 株式総数及び株主数

(2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
当期末株主数	5,069名

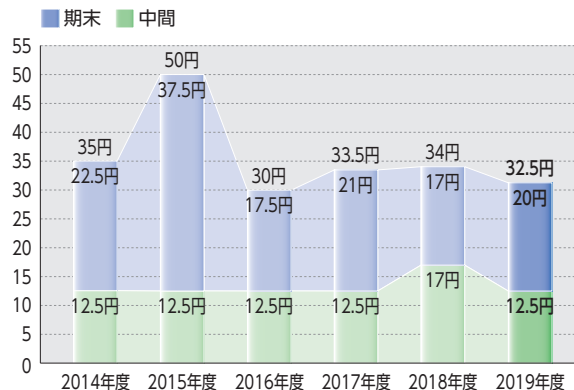
■ 所有者別株式分布

(2020年3月31日現在)



(注) 自己株式3,359,461株は「個人その他」に含めております。

■ 配当金推移



■ 大株主 (上位10名)

(2020年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
日本製鉄株式会社	25,629 千株	65.85 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,546	3.97
立花証券株式会社	1,144	2.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	913	2.35
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアルディ アイエスジー エフイー-エイシー	843	2.17
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモラー キャピタライゼイション ファンド620065	674	1.73
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	531	1.37
三井物産スチール株式会社	480	1.24
野村信託銀行株式会社	372	0.96
株式会社三菱UFJ銀行	352	0.91

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記大株主には、自己株式 (3,359千株) は含まれておりません。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社は信託業務に係る株式であります。

■ 会社概要

(2020年6月25日現在)

設立	1978年5月15日
資本金	8,769,337,500円
営業品目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼 丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手、レール エレベータガイドレール素材及び加工品 カラーアングル、カラーチャンネル ビレット等鉄鋼半製品
従業員	452名 (2020年3月31日現在)
ホームページ	https://www.osaka-seitetu.co.jp
本社	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号 (京阪神御堂筋ビル11階) TEL.06-6204-0300 (代)
大阪事業所 堺工場	〒590-0901 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 TEL.072-233-3901 (代)
大阪事業所 恩加島工場	〒551-0021 大阪府大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 TEL.06-6552-1441 (代)
西日本熊本工場	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 TEL.0964-22-3111 (代)
東京支店	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目4番12号 (京橋第一生命ビルディング2階) TEL.03-5579-9780 (代)
名古屋支店	〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号 (NSビル7階) TEL.052-586-2319 (代)
東北営業所	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町三丁目6番1号 (一番町平和ビル9階) TEL.022-395-5432 (代)
九州営業所	〒812-0027 福岡県福岡市博多区下川端町9番12号 (福岡武田ビル5階) TEL.092-273-2840 (代)

■ 取締役及び監査役

(2020年6月25日現在)

代表取締役社長	野村泰介
常務取締役	藤田和夫
常務取締役	若月輝行
取締役	中島克英
取締役	小野健太郎
取締役	今中一雄
取締役	石川博紳
取締役	松沢伸也
監査役	櫻井勤
監査役	高見秀一
監査役	杉本茂次
監査役	安藤雅則

(注) 1. 取締役 石川博紳、松沢伸也の各氏は社外取締役であります。

2. 監査役 高見秀一、杉本茂次の各氏は社外監査役であります。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行 証券代行部 TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	100株
公告の方法	電子公告(当社ホームページに掲載) ※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所第一部

- ・住所変更、単元未満株式の買増・買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 単元未満株式の買増・買取請求制度のお取扱いについて

【買増請求制度について】

100株未満の株式を、1単元(100株)の株式にするために買増することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に買増請求

1単元(100株)

(例) 60株を保有の場合、40株の買増を請求して1単元(100株)にすることができます。

※買増請求制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

【買取請求制度について】

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に市場価格で売却

現金化

(例) 60株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買取いたします。

※買取請求制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

単元未満株式の買増・買取に関するお手続きについての取扱い場所、お問い合わせ先は以下のとおりです。

- ① 証券会社口座にある株式 ⇒ お取引先の証券会社
- ② 特別口座にある株式 ⇒ 三井住友信託銀行株式会社

* 下記までお問い合わせください。

【受付場所及び郵便物送付先】

1. 受付場所 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
2. 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 買増・買取担当

【お問い合わせ先】

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基
き、より多くの人に見やすく読みまちがえに
くいデザインの文字を採用しています。



<https://www.osaka-seitetsu.co.jp/>